

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 東京都  
農業委員会名： 青梅市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	25	410	410	0	0	435
経営耕地面積	12	142	114	28	0	154
遊休農地面積	0.6	2.7	2.7	0	0	3.3
農地台帳面積	20	429	429	0	0	449

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	604
自給的農家数	477
販売農家数	135
主業農家数	17
準主業農家数	23
副業的農家数	95

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	289
女性	126
40代以下	17

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	34
基本構想水準到達者	37
認定新規就農者	11
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	435ha	65ha	14.90%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足など、農業の持続的展開が危惧される。関係団体と協力し、新規就農者や新たな担い手の育成・確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
10ha	1.7ha	1.5ha	17%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員が日常活動として借手の掘り起こしを進める。また、農業委員会として情報を整備し、利用集積計画の策定を進める。
活動実績	年間を通して利用集積を行うことができた。 (5月3件、6月1件、7月1件、9月1件、10月1件、12月1件、1月1件、2月3件、3月2件)

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る集積実績を上げることができた。
活動に対する評価	日常から農業委員が借り手の掘り起こしを行った結果、利用集積を進めることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	8経営体	2経営体	8経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5ha	0.8ha	1.2ha
課題	就農後の研修先や販路の確保など、サポート体制が整っていない。 新たに農業を始めたい若年層の就農希望者や新規農業参入を目指す企業もあるものの、希望する農地は条件のいい土地であり、新規参入者への貸し借り等がなか		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	2経営体	40%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.5ha	0.23ha	15%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	現状維持を目指す。
活動実績	2経営体の参入があった。(8月1件、10月1件)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	2経営体の参入があったが、参入経営体数も面積も目標を下回ってしまった。
活動に対する評価	2つの新規参入経営体があり、担い手確保と農地の集積を行うことができた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	435ha	1.7ha	0.39%
課 題	後継者や担い手の不足が現状であるため、遊休農地の増加の可能性はある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	2ha	200%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	事務局、農業委員24人		8月～10月	9月～10月
調査方法		事務局職員と農業委員・農地利用最適化推進委員で、農用地調査を8月から9月上旬に、生産緑地調査を9月～10月に実施。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査及び農地パトロールを行ったが、目標を下回ってしまった。
活動に対する評価	調査及び農地パトロールにより遊休農地の解消を進めることができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	435ha	0.04ha
課 題	日常パトロールを怠らないようにする。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.04ha	0.04ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用が行われないよう農業委員の日常パトロールを強化する。
活動実績	年間を通して、違反転用が行われないよう農業委員が日常パトロールを行った。
活動に対する評価	パトロールの効果もあり、違反転用の防止につながった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:25件、うち許可25件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局で現地調査を実施した。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	事務局が現地調査の報告を行い、農業委員が補足説明を行った。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	25件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を総覧に供した。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から16日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局で現地調査を実施した。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	事務局が現地調査の報告を行い、農業委員が補足説明を行った。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を総覧に供した。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 225件 取りまとめ時期 令和4年6月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a h
		データ更新:
	是正措置	公表:

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
----------------	----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
--------------------	----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している  その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している  その他の方法で公表している

--